

平成30事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成30事業年度財務諸表につきましては、令和元年8月30日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

平成30年度は、「グローバル超実践ルートテクノロジープログラム」が世界最高水準のエリートを育成する文部科学省平成30年度「卓越大学院プログラム」に採択されました。学長の強いリーダーシップのもと、産学連携体制および国際連携体制の再整備を行うとともに、学内外から最適な経験と技能を有する指導体制を構築して体制整備を行い、改革し続けるプログラムを構築し、大学全体の教育研究改革を牽引していくとともに、将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資するグローバル人材育成に取り組んで参ります。

また、国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連する革新的な取り組みの模範となる大学として、国連アカデミック・インパクト（UNAI）におけるSDGsのゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されました。本学はSDGsに早くから取り組んでおり、本年5月の「技学SDGインスティテュート（GIGAKU SDG Institute）」プログラム設立等、これまでの実績が認められ、8月に国連本部から本学をハブ大学に指名したいと要請があったものです。全世界の大学を代表するハブ大学に選出された名誉と責任に基づき、産業と技術革新の基盤形成をはじめ、持続可能な世界を実現するための取組を牽引していきます。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月

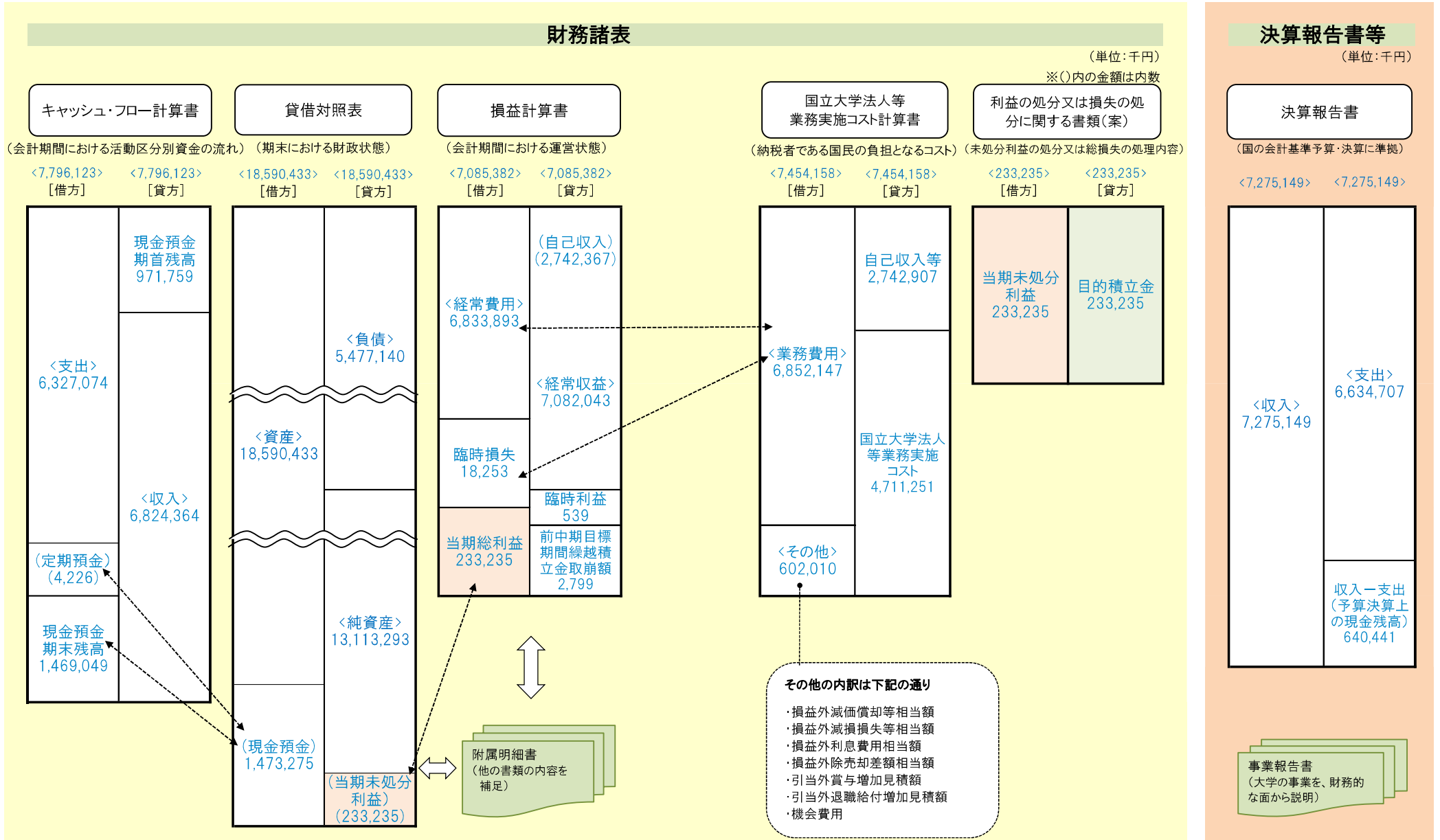
国立大学法人長岡技術科学大学長

東 信 彦

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成30事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

平成30年度の資産は、新たに獲得した研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)の実施に係る備品の取得や施設インフラ整備等がありました。減価償却等の減少要因により、前年度と比較して、119,974千円の減少となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

資産 18,590,433 (Δ119,974)

建物 8,035,806 (Δ453,013)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を財源とした施設インフラ整備(46,685千円)等により97,300千円増加しましたが、減価償却(Δ550,314千円)等により、全体で453,013千円減少しました。

工具器具備品 1,151,305 (Δ181,665)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を財源とした備品の取得(213,205千円)や科学研究費補助金を財源とした備品の取得(89,030千円)等により、510,088千円増加しましたが、減価償却(Δ688,279千円)等により、全体で181,665千円減少しました。

図書 1,778,686 (+86,050)

電子ジャーナルの契約(75,956千円)や寄贈図書の受入(1,666千円)等により、86,050千円増加しました。

投資有価証券 418,562 (Δ102,806)

1年以内に満期が到来する譲渡性預金(100,000千円)を有価証券に振り替えたこと等により、102,806千円減少しました。

現金及び預金 1,473,275 (+497,642)

補助金の受入額増加による未払金の増加等により、497,642千円増加しました。

有価証券 100,000 (+100,000)

1年以内に満期が到来する譲渡性預金(100,000千円)を投資有価証券から振り替えたことにより、100,000千円増加しました。

負債 5,477,140 (+254,624)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)に係る資産取得等の未払金(268,544千円)の増加等により、254,624千円増加しました。

純資産 13,113,293 (Δ374,598)

損益外減価償却累計額の増加や前中期目標期間繰越積立金の減少等により、374,598千円減少しました。

- 政府出資金等(当期末処分利益を除く)…12,880,058千円
- 当期末処分利益…233,235千円

損益計算書の概要

平成30年度の費用は、三機関連携事業の終了等の減少要因により、教育経費が68,474千円の減少となったこと、特定支援型や地域技術基盤高度化助成金といった研究目的の補助金の終了等の減少要因により、研究経費が115,573千円の減少となったこと、人事計画の見直し等により、人件費が117,815千円の減少となったこと等の減少要因により、費用全体としては、前年度と比較して、222,709千円の減少となりました。

平成30年度の収益は、特殊要因運営費交付金の収益化額増加により運営費交付金収益が増加しましたが、補助金財源による業務費の執行の減少により補助金収益が減少しました。また、資産除却額や減価償却費の減少により資産戻勘定戻入額が減少しました。収益全体としては、前年度と比較して、54,310千円の減少となりました。

当期総利益は、233,235千円となり、同額が目的積立金相当額となります。前年度の目的積立金相当額と比較して、75,426千円の増額となりました。

(単位:千円)

※()内は前事業年度末との差額

費用 6,852,147(Δ222,709)

教育経費 1,059,668 (Δ68,474)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を新たに獲得したことや学納金の免除額拡大による費用が増加しましたが、三機関連携事業が終了したことや補助金(スーパーグローバル、大学の世界展開力)の交付額減少等により、全体で68,474千円減少しました。

研究経費 703,803 (Δ115,573)

補助金(特定支援型、地域技術基盤高度化助成金)が終了したこと等により、全体で115,573千円減少しました。

人件費 3,542,437 (Δ117,815)

役員の退職により退職手当支給額は増加しましたが、人事計画に変更が生じたため、全体で117,815千円減少しました。

一般管理費 406,527 (+40,518)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)の間接経費を財源とした修繕や学内設備の改修・修繕を行なったこと、消費税の納税額が増加したこと等により、全体で40,518千円増加しました。

収益 7,082,583 (Δ54,310)

運営費交付金収益 3,679,070 (+126,901)

特殊要因運営費交付金(年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新営設備費)の増加(+102,142千円)等により、全体で126,901千円増加しました。

補助金等収益 282,367 (Δ131,465)

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を新たに獲得しましたが、三機関連携事業の終了やスーパーグローバル等の補助金の減少により、全体で131,465千円減少しました。

雑益 282,338 (+35,520)

リネットハウス(H29年9月より入居開始)による寄宿料収入の増加(18,471千円)や連携サテライトオフィスによる財産貸付料収入の増加(4,392千円)により、全体で35,520千円増加しました。

当期総利益 233,235 (+75,426)

新規の補助金の獲得や間接経費の増加による学内既定事業の執行切替、教職員の人事計画変更及び経費削減等に努めたことにより、当期総利益は233,235千円となり、同額が目的積立金となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、創立40周年を超えて老朽化が進む施設の維持管理のほか、更なる大学改革に向けた本学の将来投資に必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

貸借対照表

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を財源とした施設インフラ整備による増加(46,685千円)、減価償却による減少(△550,314千円)等により、全体で前年度比453,013千円の減

補助金や科研費財源等による備品の取得(510,088千円)、減価償却による減少(△688,279千円)等により、全体で前年度比181,665千円の減

電子ジャーナルの契約や寄贈圖書の受入等により、全体で86,050千円の増

特許権の除却による減

1年以内に満期が到来する譲渡性預金を有価証券に振り替えたことによる減

研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム)を財源とした資産購入分による増

平成31年度入学者における入学金免除・猶予申請者の減(10人減)

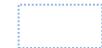
1年以内に満期が到来する譲渡性預金を投資有価証券から振り替えたことによる増

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	17,516,348	16,808,144	△ 708,204
1 有形固定資産	16,921,566	16,321,829	△ 599,736
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	8,488,819	8,035,806	△ 453,013
構築物	523,955	468,229	△ 55,725
機械装置	0	0	-
工具器具備品	1,332,971	1,151,305	△ 181,665
図書	1,692,636	1,778,686	86,050
美術品・收藏品	13,680	13,680	-
船舶	-	400	400
車両運搬具	103	4,322	4,218
2 無形固定資産	34,625	28,955	△ 5,669
ソフトウェア	5,614	12,412	6,797
特許権	10,407	7,155	△ 3,252
特許権仮認定	18,255	9,039	△ 9,215
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	560,157	457,359	△ 102,797
投資有価証券	521,369	418,562	△ 102,806
長期性預金	38,750	38,750	-
投資その他資産	37	46	8
II 流動資産	1,194,059	1,782,289	588,229
現金及び預金	975,633	1,473,275	497,642
未収学生納付金収入	35,250	32,430	△ 2,820
未収受託研究等収入	66,368	54,648	△ 11,719
未収政府受託研究等収入	67,723	63,982	△ 3,741
その他未収入金	29,966	36,947	6,981
有価証券	-	100,000	100,000
その他	19,117	21,004	1,886
資産の合計	18,710,407	18,590,433	△ 119,974

増減の説明

科目の説明



【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側でもとで資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,431,456	3,392,441	△ 39,015
資産見返負債	2,761,198	2,858,165	96,967
長期未払金	288,374	178,727	△ 109,647
環境対策引当金	30,441	10,658	△ 19,782
資産除去債務	7,372	7,538	166
長期PFI債務	344,069	337,349	△ 6,719
II 流動負債	1,791,059	2,084,699	293,639
運営費交付金債務(※)	133,368	87,929	△ 45,439
寄附金債務(※)	715,656	706,778	△ 8,878
前受受託研究費等	150,147	206,638	56,490
前受金	9,205	6,959	△ 2,245
預り金	104,193	99,248	△ 4,944
未払金	669,624	939,335	269,710
未払費用	192	285	93
未払消費税	-	27,793	27,793
賞与引当金	1,259	1,834	574
PFI債務	6,461	6,719	258
その他流動負債	949	1,175	225
負債の合計	5,222,516	5,477,140	254,624

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の増、減価償却による減

長期リース債務未払金(R2以降の未払金)の減

本学で確認しているPCB廃棄物処分費用の見込額の減少による減

年俸制導入促進費や退職手当の執行による減

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

補助金に係る未払金の増

消費税納付額の増加による増

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 1,189,553	△ 1,779,243	△ 589,690
資本剰余金	7,504,170	7,528,722	24,551
損益外減価償却累計額(-)	△ 8,689,914	△ 9,303,990	△ 614,075
損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
損益外利息費用累計額(-)	△ 1,980	△ 2,146	△ 166
III 利益剰余金	469,713	684,805	215,091
前中期目標期間繰越積立金	265,945	247,802	△ 18,143
教育研究目的積立金	45,959	203,768	157,808
積立金	-	-	-
当期末処分利益	157,808	233,235	75,426
純資産の合計	13,487,891	13,113,293	△ 374,598
負債・純資産の合計	18,710,407	18,590,433	△ 119,974

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設整備費補助金による備品の取得等による増

固定資産の減価償却による減

第3四半期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

新規の補助金の獲得や間接経費の増加による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常費用	7,002,739	6,833,893	△ 168,845
業務費	6,625,283	6,409,559	△ 215,723
● 教育経費	1,128,143	1,059,668	△ 68,474
● 研究経費	819,376	703,803	△ 115,573
● 教育研究支援経費	276,974	292,467	15,493
● 受託研究費	453,017	439,582	△ 13,435
● 共同研究費	264,429	327,482	63,052
● 受託事業費等	23,087	44,117	21,029
● 役員人件費	64,147	105,868	41,720
● 教員人件費	2,297,812	2,196,337	△ 101,474
● 職員人件費	1,298,292	1,240,231	△ 58,061
● 一般管理費	366,009	406,527	40,518
● 財務費用	11,447	17,807	6,360
● 雑損	-	-	-
II 臨時損失	72,118	18,253	△ 53,864
固定資産除却損	72,118	18,253	△ 53,864
費用合計	7,074,857	6,852,147	△ 222,709

三機関連携事業が終了したことや補助金(スーパーグローバル、大学の世界展開力)の交付額減少による減

補助金(特定支援型、地域技術基盤高度化助成金)が終了したことによる減

受託研究費財源による備品の購入増加による減

教員に係る人事計画の変更による減

職員に係る人事計画の変更による減

学内設備の改修・修繕を行なったことによる増

増減の説明

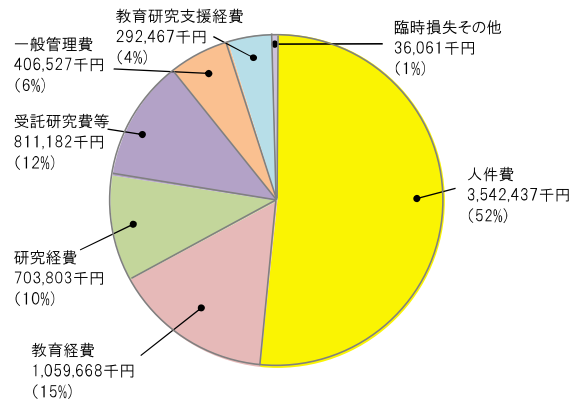
科目の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賅ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計: 6,852,147千円



【人件費の内訳】

役員	105,868千円
常勤教員	2,036,040千円
非常勤教員(※1)	160,297千円
常勤職員	1,046,665千円
非常勤職員(※2)	193,566千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など
(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,408,214千円

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 経常収益	7,136,894	7,082,043	△ 54,850
運営費交付金収益	3,552,169	3,679,070	126,901
● 授業料収益	1,097,824	1,077,824	△ 20,000
● 入学金収益	277,600	270,466	△ 7,134
● 検定料収益	42,321	39,469	△ 2,852
● 受託研究等収益	725,161	768,567	43,406
● 受託事業等収益	24,484	44,493	20,008
● 寄附金収益	180,006	194,882	14,875
● 施設費収益	35,270	15,792	△ 19,478
● 補助金等収益	413,833	282,367	△ 131,465
● 財務収益	65	18	△ 46
● 雑益	246,817	282,338	35,520
● 資産見返勘定戻入	541,338	426,753	△ 114,585
II 臨時利益	-	539	539
固定資産売却益	-	539	539
収益合計	7,136,894	7,082,583	△ 54,310
当期純利益(収益合計-費用合計)	62,036	230,435	168,398
目的積立金取崩額	77,992	-	△ 77,992
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,778	2,799	△ 14,979
当期総利益(当期純利益+目標・前中期取崩額)	157,808	233,235	75,426

特殊要因運営費交付金(年俸制導入促進費、退職手当、移転費、建物新営設備費)の増加(+102,142千円)等による増

定員超過抑制に伴う在学者の減少による減

修士課程入学者の減少による減

施設改修に伴う修繕費等の減少による減

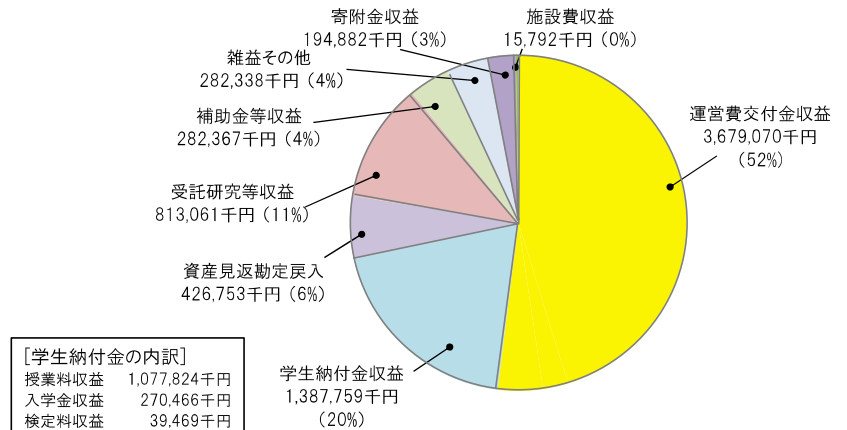
リネットハウスによる寄宿料収入の増加や運賃リテライオオフィスによる財産貸付料収入の増加による増

第2期中期目標期間における目的積立金相当額による事業(学生宿舎環境整備事業、施設長寿命化事業)に伴う経費の執行による減

学内既定事業の補助金・機能強化経費への執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

収益の内訳

収益合計: 7,082,583千円



【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,077,824千円
入学金収益	270,466千円
検定料収益	39,469千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,006,219	△1,761,372	244,847
人件費支出	△3,728,160	△3,628,956	99,204
その他の業務支出	△390,862	△365,852	25,010
運営費交付金収入	3,637,121	3,655,748	18,627
授業料収入	1,011,264	990,937	△20,327
入学料収入	252,361	247,906	△4,455
検定料収入	42,321	39,469	△2,852
受託研究収入	368,378	478,510	110,131
共同研究収入	280,404	363,704	83,299
受託事業等収入	35,840	42,798	6,957
補助金等収入	443,537	577,525	133,988
寄附金収入	177,357	154,390	△22,967
その他の業務収入	238,080	244,822	6,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,426	1,039,631	678,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△200	△352	△151
定期預金の払戻しによる収入	30,260	-	△30,260
有価証券の取得による支出	△100,000	-	100,000
有価証券の償還による収入	40,000	-	△40,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△524,812	△437,791	87,021
施設費による収入	321,311	25,000	△296,311
契約保証金の返還による支出	△969	-	969
利息及び配当金の受取額	-	3,551	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,411	△409,591	△175,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△108,446	△108,481	△35
PF債務の返済による支出	△4,788	△6,461	△1,672
利息の支払額	△11,447	△17,807	△6,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,682	△132,749	△8,067
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	2,332	497,289	494,957
VI 資金期首残高	969,426	971,759	2,332
VII 資金期末残高	971,759	1,469,049	497,289

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

—会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	7,074,857	6,852,147	△222,709
業務費	6,625,283	6,409,559	△215,723
一般管理費	366,009	406,527	40,518
財務費用	11,447	17,807	6,360
臨時損失	72,118	18,253	△53,864
(2) (控除)自己収入等	△2,671,793	△2,742,907	△71,113
授業料収益	△1,097,824	△1,077,824	20,000
入学料収益	△277,600	△270,466	7,134
検定料収益	△42,321	△39,469	2,852
受託研究収益	△324,548	△347,047	△22,498
共同研究収益	△270,415	△329,324	△58,909
政府受託研究等収益	△130,197	△92,195	38,001
受託事業等収益	△24,484	△44,493	△20,008
寄附金収益	△180,006	△194,882	△14,875
資産見返額戻入	△170,231	△160,553	9,677
財務収益	△65	△18	46
雑益	△154,097	△186,092	△31,995
臨時利益	-	△539	△539
業務費用合計	4,403,064	4,109,240	△293,823
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	659,893	614,242	△45,651
損益外減価損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	162	166	3
損益外除売却差額相当額	4,126	-	△4,126
III 引当外賞与増加見積額	313	3,793	3,479
IV 引当外退職給付増加見積額	△70,783	△17,559	53,224
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	-
政府出資等の機会費用	5,932	-	△5,932
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,999,955	4,711,251	△288,703

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

利益の処分にに関する書類

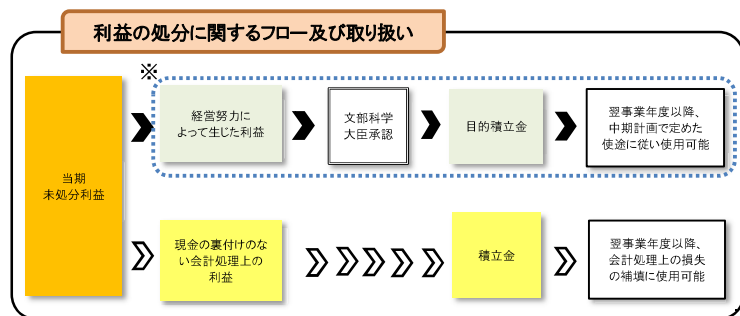
(単位: 千円)

科目	平成30事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	233,235
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	233,235

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	3,674,194	3,723,212	49,018
施設整備費補助金	-	-	-
補助金等収入	170,796	573,658	402,862
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25,000	25,000	-
自己収入	1,471,062	1,554,815	83,753
授業料、入学金及び検定料収入	1,221,198	1,279,417	58,219
雑収入	249,864	275,398	25,534
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	939,929	1,146,692	206,763
目的積立金取崩	45,919	203,768	157,848
前中期目標期間繰越積立金取崩	44,546	48,001	3,455
計	6,371,447	7,275,149	903,701
支出			
業務費			
教育研究経費	5,235,722	5,038,924	△ 196,797
施設整備費	25,000	25,000	-
補助金等	170,796	573,658	402,862
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	939,929	997,124	57,195
計	6,371,447	6,634,707	263,260
収入－支出	-	640,441	640,441

前年度未使用額の繰入による増

補助金の増加による増

納入者数の増加による増

財産貸付料収入や科学研究費補助金の間接経費の増加等による増

受託研究収入等の増加による増

平成29年度決算に伴う目的積立金の承認による増

経費節減及び学内既定事業を関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

受託研究収入等の増加による減

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

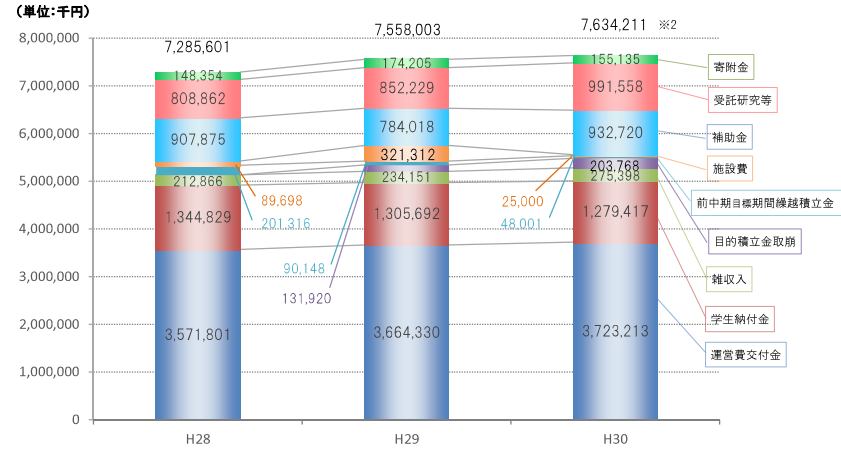
【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義十出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

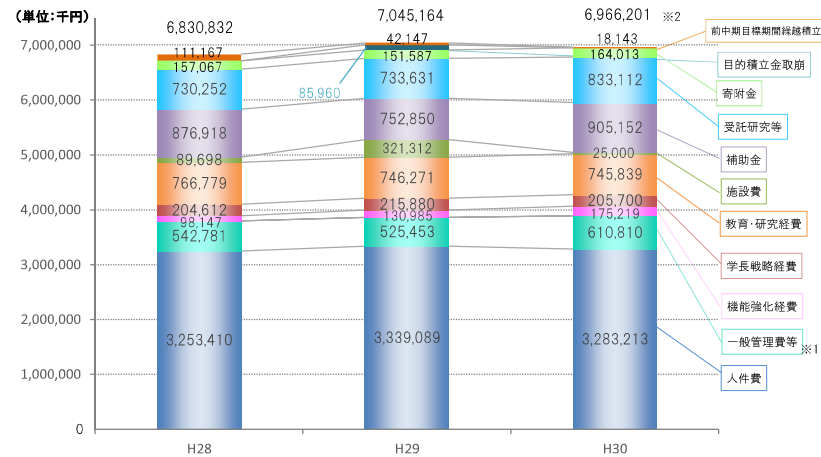
具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

収入



支出



※1 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※2 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(年俸制導入促進費等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越しとなったこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越しとなったこと等により生じた額である。